

国土交通省

空き家対策に取り組む全国の市区町村の状況を調査した結果を公表 [☞](#)

一条工務店

「断熱等級6」を全国で標準化 [☞](#)

YKK AP

滑川製造所 大規模カーテンウォール試験棟「N-CueB」の運用開始 [☞](#)

アイカ工業

インドのメラミン化粧板メーカー Stylam Industries Limited を連結子会社化 [☞](#)

東急不動産HD

再エネ事業を行うリニューアブル・ジャパンを社名変更、100%子会社 [☞](#)

今週のトピック解説

積水化学工業が北海道の木造住宅会社を買収

プレハブメーカーの木造強化の流れ続く

積水化学工業 住宅カンパニーが、北海道で木造注文住宅の設計・施工を手掛けるアーキテックプランニング(札幌市)を買収したと発表した。雄渾キャピタル・パートナーズ(東京都千代田区)が運営するファンドや他の株主からアーキテックプランニングの全株式を2026年1月1日に取得した。

同社は、主軸である鉄骨ユニット住宅に加え、エリアによって木質系ユニット住宅を展開している。木質系は工場が関東以西に限られているため、移送コストの問題で北海道ではこれまで展開していなかった。北海道エリアでは、寒冷地の気候に合わせた独自の鉄骨ユニット住宅を提供してきたが、近年の顧客ライフスタイルや価値観の多様化に対応するため、より幅広い顧客層にサービスを提供できるパートナーを探していた。アーキテックプランニングは2003年設立の企業で24年度の売上高は73億円、同年度の施工棟数は221棟。高い性能とデザイン性を両立した木造注文住宅会社で、特に札幌市や旭川市、苫小牧市を中心に豊富な施工実績がある。同社との連携により、鉄骨ユニット工法と木造軸組工法の両輪での販売戦略が展開でき、事業シナジーも期待できることから、株式取得に至った。

この連携により、3つの効果を見込む。1つは販売強化で、鉄骨、木造軸組の両社のブランドを活用して柔軟な提案・販売体制を構築し、顧客の多様なニーズに対応する。2つ目は施工・輸送面で、両社の協力会社を相互活用することで職人不足への対応と施工時期の平準化を図り、効率的な輸送体制の構築も目指す。3つ目は仕入れ面で、同社の大規模な購買力とアーキテックプランニングの地場ネットワークを共有し、住宅設備などの一括仕入れによるコストダウンや安定した供給体制の構築を進める。自社ブランドでなく、地場企業のブランドを活用する新たな形で北海道エリアの木造住宅販売に注力する。

ほかにもプレハブ住宅メーカーの木造事業強化が続く。積水ハウスは、同社が培ってきた技術を住宅業界に広くオープン化し、国内における良質な木造住宅ストック形成に貢献することを目的とした共同建築事業

「SI(エスアイ)事業」に力を入れている。同社が住宅の耐震性能の根幹となる基礎、構造躯体、および接合部の設計と施工などの「S(スケルトン)」を担い、パートナー企業は「I(インフィル)」部分を担当し、外装、内装、設備機器の選定や施工、土地の仕入れや販売活動、顧客対応を担う。23年から始動し、25年12月までにパートナー企業は10社となった。

大和ハウス工業は、戸建住宅の7割を木造化していく方針を打ち出し、特に分譲住宅でその割合を徐々に高めている。加えて賃貸でも26年に分譲限定で新たな木造商品を投入する予定だ。同社がデベロッパーの立場として商品のモジュールを提供し、建築は地場工務店が担う形を取る。構造や内装材には輸入材を用いる一方、外装ルーバーに地域の間伐材を活用し、地域の木材需要と森林再生への寄与を目指す。

旭化成ホームズは、24年に立ち上げた木造戸建住宅の新ブランド「Asu-haus」を賃貸住宅に転用する実証実験を開始した。東急田園都市線 あざみ野駅徒歩21分の地に計画する「横浜青葉モデル」は2階建てで3戸。都市の低層エリアを中心に展開する賃貸住宅として各住戸80㎡の店舗兼用を想定した住戸設計とし、断熱等級7を標準採用する。26年2月から12月まで期待家賃での入居状況や入居者ニーズ、地域コミュニティの形成などを検証。建築請負事業への展開可能性を探る。

プレハブメーカーは、クローズドな形で工業化住宅を進化させてきた。しかし、新築市場が縮小するなかで工場の維持がいよいよ厳しくなってきた。一方で、プレカット材の普及により、軸組工法は工場を自社で保有することなく、ある程度の工業化を行えるようになった。高断熱化のニーズが高まる中で仕様変更を行いやすいというメリットもある。今後もプレハブメーカーの「木造ソフト」の流れは続きそうだ。



積水ハウスと遠州鉄道による「SI事業」により静岡県浜松市内に完成したモデルハウス

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、
性能評価機関などに向けた必携の書

必携 住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025